

4 歳入決算額前年度比較(一般会計)

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A-B)	増減率
市 税	210,143	38.8	200,174	37.5	9,969	5.0
地 方 譲 与 税	4,252	0.8	11,688	2.2	△ 7,436	△ 63.6
利 子 割 交 付 金	918	0.2	667	0.1	251	37.6
配 当 割 交 付 金	754	0.1	660	0.1	94	14.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	468	0.1	526	0.1	△ 58	△ 11.0
地 方 消 費 税 交 付 金	11,727	2.2	11,817	2.2	△ 90	△ 0.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	72	0.0	75	0.0	△ 3	△ 4.0
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,392	0.4	2,491	0.5	△ 99	△ 4.0
軽 油 引 取 税 交 付 金	6,341	1.2	6,100	1.2	241	4.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	36	0.0	36	0.0	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	1,459	0.3	5,787	1.1	△ 4,328	△ 74.8
地 方 交 付 税	41,393	7.6	45,290	8.5	△ 3,897	△ 8.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	550	0.1	555	0.1	△ 5	△ 0.9
分 担 金 ・ 負 担 金	6,526	1.2	6,024	1.1	502	8.3
使 用 料 ・ 手 数 料	13,669	2.5	13,397	2.5	272	2.0
国 庫 支 出 金	86,514	16.0	82,385	15.5	4,129	5.0
県 支 出 金	13,270	2.4	10,228	1.9	3,042	29.7
財 産 収 入	5,982	1.1	2,759	0.5	3,223	116.8
寄 附 金	30	0.0	13	0.0	17	130.8
繰 入 金	19,322	3.6	19,407	3.6	△ 85	△ 0.4
繰 越 金	5,629	1.0	5,447	1.0	182	3.3
諸 収 入	59,944	11.1	60,048	11.3	△ 104	△ 0.2
市 債	50,552	9.3	48,127	9.0	2,425	5.0
合 計	541,944	100.0	533,702	100.0	8,242	1.5

- ・市税については、税源移譲や定率減税廃止の影響等による個人市民税の増収等により、3年連続のプラスとなった。(対前年度5.0%(99億6,900万円)の増)
- ・地方譲与税については、所得譲与税の廃止等により、△63.6%(△74億3,600万円)の減となった。
- ・地方特例交付金については、減税補てん分のうちの定率減税分の廃止等により△74.8%(△43億2,800万円)の減となった。
- ・地方交付税については、普通交付税の減(△36億8,600万円)、特別交付税の減(△2億1,100万円)により、△8.6%(△38億9,700万円)の減となった。
- ・国庫支出金については、障害者自立支援関係の増(38億400万円)、道路・街路整備の増(27億9,700万円)、段原東部土地区画整理事業の減(△14億100万円)等により、5.0%(41億2,900万円)の増となった。
- ・県支出金については、障害者自立支援関係の増(15億3,100万円)、県民税収納委託金の増(8億4,900万円)、参議院議員選挙委託金の皆増(3億6,600万円)、3歳未満の対象者に係る手当月額増に伴う児童手当負担金の増(3億1,600万円)等により、29.7%(30億4,200万円)の増となった。
- ・財産収入については、若草町地区市街地再開発事業転出補償金の皆増(37億2,600万円)、市営住宅用地売却収入の皆減(△3億6,800万円)、未利用地売却収入の減(△2億4,700万円)、消防ヘリ売却収入の皆減(△1億4,200万円)等により、116.8%(32億2,300万円)の増となった。
- ・市債については、総合リハビリテーションセンター整備の増(29億8,200万円)、道路・橋りょう整備の増(20億6,900万円)、公的資金の補償金免除繰上償還に伴う借換債の皆増(16億1,200万円)、高速道路建設に係る広島高速道路公社への出資・貸付の増(13億700万円)、減税補てん債の皆減(△20億7,200万円)、小学校整備の減(△15億6,200万円)、臨時財政対策債の減(△10億7,000万円)等により、5.0%(24億2,500万円)の増となった。